



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) ジュウ ダン
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 財務経理本部長 (氏名) 張 寧 (TEL) 03-5209-3341
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	44,912	—	△9,487	—	△9,791	—	20,406	—
2021年3月期第1四半期	20,915	△67.7	△4,710	—	△6,803	—	△7,474	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 22,205百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △7,784百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	293.26	—
2021年3月期第1四半期	△269.35	—

(注) 1. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算であった連結子会社は3ヵ月(2021年4月1日~2021年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヵ月(2021年1月1日~2021年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	146,079	26,743	17.5	229.93
2021年3月期	155,081	△16,956	△11.9	△664.58

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 25,622百万円 2021年3月期 △18,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年4月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	—	△12,000	—	△14,000	—	16,500	—	174.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社並びに3月決算であった連結子会社は9ヵ月(2021年4月1日~2021年12月31日)、12月決算の連結子会社は12ヵ月(2021年1月1日~2021年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	111,693,313株	2021年3月期	28,066,313株
2021年12月期1Q	258,854株	2021年3月期	309,793株
2021年12月期1Q	69,582,697株	2021年3月期1Q	27,750,649株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「環境と快適が調和する豊かな社会の実現のために時代を切り拓き続け、全ての人々から信頼される企業になる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境指向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

2020年6月30日に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）は、2021年5月7日開催の第3回債権者会議において全てのお取引先金融機関様から事業再生計画へのご同意を頂き、2021年5月31日に海信家電集団股份有限公司（Hisense Home Appliances Group Co., Ltd.）が設立した特別目的会社である海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社から第三者割当増資に係る払込みを受け（以下「本第三者割当増資」といいます。）、同日、お取引先金融機関様からの債務免除の効力も発生し、当社の財政状態は改善いたしました。本第三者割当増資に係る払込みの完了により、当社は、ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループが属する、海信集団控股股份有限公司（Hisense Group Holdings Co., Ltd.）を究極の親会社とするハイセンスグループの傘下となりました。

今後は、ハイセンスグループとのシナジー効果を最大限発揮することにより、事業再生に向けた活動を加速させてまいります。現在は、事業再生計画に基づき、「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「キャッシュフロー創出施策の強化」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおります。当第1四半期においても、市場環境や顧客ニーズを踏まえてのグローバル規模での生産体制の再編成の具体化や、2021年9月には、自動車最大市場の中国に研究開発センターを設立し、協創戦略である電動車両向けの共同開発においてもハイセンスグループとの連携を加速し統合熱マネジメントを軸とした事業領域拡大への取組みを強化するなどし、スピードをもって、より新しく、より良い技術・サービスを顧客と市場に提供するための各施策を進めてまいります。

また、当社は、決算・管理体制の強化・効率化を図ることを目的として、ハイセンスグループにおける決算期に当社の決算期を合わせるため、決算期の変更（以下「本決算期変更」といいます。）を行うこととしました。本決算期変更により、当社の事業年度は、1月1日から12月31日までの1年となり、経過期間となる当連結会計年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月決算となります。当第1四半期連結累計期間においては、当社及び3月決算であった連結子会社は3ヵ月（2021年4月1日～2021年6月30日）、12月決算の連結子会社は6ヵ月（2021年1月1日～2021年6月30日）を連結対象期間としているため、対前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、経済の回復が着実に進んでおり、中国を始め欧米でも自動車需要は順調に伸びてきております。しかしながら、インドやマレーシア・タイ等の一部の地域・国においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大による大規模なロックダウン等が発生し予断を許さない状況が続いており、また、経済の急速な回復に伴う原材料価格の高騰および半導体等の一部部品の供給不足が顕在化しており、経済成長を鈍化させております。

当社グループにおいても総じて販売は回復基調にありますが、部品供給問題の影響やアジアにおけるロックダウン影響等を受けたことにより、緩やかな回復に留まっております。その結果、当第1四半期連結期間の売上高は、44,912百万円となりました。

営業損失については、販売の回復に伴う規模増により収益性は改善に向かっているものの、原材料の高騰や部品の供給遅れに伴う空輸費用の増加等が続いており、また、事業再生に向けた活動を加速していることによる在庫評価減の増加等により9,487百万円となりました。

経常損失は営業損失等に加え、事業再生ADR手続に関連した費用の計上等により9,791百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損失に加え、事業再生計画に基づき市場環境や顧客ニーズを踏まえたグローバル規模での生産体制の再編成に係る構造改革費用等を計上いたしました。事業再生ADR手続の成立に伴うお取引先金融機関様からの債務免除益を計上したことにより20,406百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、減損損失の計上などに伴う有形固定資産の減少を主因に、前連結会計年度末に比べて9,002百万円減少し、146,079百万円となりました。

負債については、事業再生ADR手続における総額63,000百万円の債務免除による借入金の減少、残債務の返済を主因に、前連結会計年度末に比べて52,702百万円減少し、119,335百万円となりました。

純資産については、海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社に対する第三者割当増資および親会社株主に帰属する四半期純利益により、前連結会計年度末に比べて43,699百万円増加し、26,743百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業再生ADR手続の実施途上にあつたため、当連結会計年度の連結業績予想について未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や足元の業績推移に基づき、連結業績予想及び配当予想を公表することといたしました。

なお、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、当社は2021年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となる当連結会計年度は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月決算となります。当第1四半期連結累計期間においては、当社及び3月決算であった連結子会社は3ヵ月(2021年4月1日～2021年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヵ月(2021年1月1日～2021年6月30日)を連結対象期間としております。

(連結業績予想)

[2021年12月期 (2021年4月1日～2021年12月31日) 連結業績予想] (単位: 百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
120,000	△12,000	△14,000	16,500

現在、当社グループは、事業再生ADR手続における事業再生計画に基づき事業活動を進めており、売上高につきましては、世界各地における新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体・樹脂部品の世界的な供給不足、及び物流の混乱に伴うサプライチェーンの不安定化による顧客の減産影響等の不確定要素もありますが、中国を除く各地域では新型コロナウイルス感染症拡大前の水準で推移するものと想定し、120,000百万円といたします。

営業利益及び経常利益につきましては、部品の供給不足、物流の混乱に伴う物流費高騰や、事業再生計画を確実に遂行するための費用等の計上により、営業利益△12,000百万円、経常利益△14,000百万円といたします。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、お取引金融機関様からの債務免除及び事業再生計画における構造改革費用等の計上により、16,500百万円といたします。

なお、2021年12月期の為替レートは、1 US\$=106.50円、1 EURO=127.00円を想定しております。

当社は、事業再生計画を確実に遂行し、事業の再生と持続的な成長に向け、役員及び社員一丸となり不退職の決意を以て抜本的な事業再生に取り組んでまいり所存です。今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(配当予想)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

2021年12月期の配当につきましては、債務超過は解消いたしました。新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響や事業再生計画における構造改革費用等の計上もあり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、ハイセンスグループとのシナジー効果を最大限発揮することで、事業再生に向けた活動を加速させ、早期に復配を実現出来るよう最大限努力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,899	26,868
受取手形及び売掛金	44,979	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	41,747
商品及び製品	12,762	12,780
仕掛品	5,579	7,351
原材料	6,099	6,022
その他の棚卸資産	2,386	1,611
未収入金	4,197	3,548
未収消費税等	4,225	3,944
その他	9,420	6,836
貸倒引当金	△16,702	△17,031
流動資産合計	92,847	93,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,820	14,394
機械装置及び運搬具（純額）	10,223	5,998
工具、器具及び備品（純額）	2,342	1,959
土地	10,094	6,686
リース資産（純額）	1,816	1,249
建設仮勘定	4,125	2,096
有形固定資産合計	43,423	32,385
無形固定資産		
その他	815	717
無形固定資産合計	815	717
投資その他の資産		
投資有価証券	15,196	17,633
退職給付に係る資産	134	134
繰延税金資産	1,380	266
その他	4,640	2,971
貸倒引当金	△3,356	△1,709
投資その他の資産合計	17,995	19,296
固定資産合計	62,234	52,399
資産合計	155,081	146,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,030	34,227
短期借入金	56,986	21,784
1年内償還予定の社債	2,185	—
1年内返済予定の長期借入金	24,292	568
未払金	9,072	8,812
リース債務	2,656	2,433
未払法人税等	452	947
賞与引当金	1,330	1,774
売上割戻引当金	166	—
製品保証引当金	2,757	6,122
損害賠償損失引当金	—	2,428
構造改革引当金	—	14,694
その他	8,993	10,175
流動負債合計	141,923	103,968
固定負債		
社債	1,662	—
長期借入金	15,719	1,383
リース債務	6,649	6,208
繰延税金負債	336	1,887
退職給付に係る負債	2,569	2,532
環境費用引当金	505	495
株式報酬引当金	158	54
その他	2,512	2,805
固定負債合計	30,114	15,366
負債合計	172,037	119,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	21,741
資本剰余金	3,377	14,081
利益剰余金	△30,944	△10,562
自己株式	△674	△565
株主資本合計	△17,204	24,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	△28	—
為替換算調整勘定	△873	1,164
退職給付に係る調整累計額	△341	△244
その他の包括利益累計額合計	△1,241	927
非支配株主持分	1,490	1,121
純資産合計	△16,956	26,743
負債純資産合計	155,081	146,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	20,915	44,912
売上原価	19,917	43,629
売上総利益	998	1,283
販売費及び一般管理費	5,709	10,770
営業損失(△)	△4,710	△9,487
営業外収益		
受取利息	149	130
受取配当金	5	5
為替差益	—	371
持分法による投資利益	—	883
受取賃貸料	193	208
その他	73	129
営業外収益合計	422	1,728
営業外費用		
支払利息	485	454
為替差損	528	—
持分法による投資損失	932	—
支払手数料	237	834
その他	332	743
営業外費用合計	2,515	2,033
経常損失(△)	△6,803	△9,791
特別利益		
債務免除益	—	63,000
固定資産売却益	6	19
その他	12	78
特別利益合計	19	63,098
特別損失		
減損損失	—	10,773
固定資産処分損	1	345
操業休止関連費用	957	—
構造改革費用	—	15,054
損害賠償損失引当金繰入額	—	2,428
その他	119	83
特別損失合計	1,078	28,684
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△7,863	24,622
法人税等	△40	4,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,822	19,962
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△347	△443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,474	20,406

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,822	19,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	8
繰延ヘッジ損益	16	28
為替換算調整勘定	△11	945
退職給付に係る調整額	141	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	1,163
その他の包括利益合計	37	2,243
四半期包括利益	△7,784	22,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,382	22,575
非支配株主に係る四半期包括利益	△402	△369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月31日付で、海信家電集団股份有限公司(Hisense Home Appliances Group Co., Ltd.)が設立した特別目的会社海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社から、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,704百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が21,741百万円、資本剰余金が14,081百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る収益認識に関して、従来は、工事完成基準を適用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の棚卸資産が1,055百万円、流動負債が1,055百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響と期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。